

第四章 資源 動員

第一節 概 要

朝鮮に於ける總動員業務は内閣資源局の計畫に順應し朝鮮として計畫せらるべきものなるも昭和十二年迄則に於ては資源局夫自体がなお完整するに至らざる従て朝鮮の計畫に對し十分な指導と與えざるの余裕なく且計畫の空疎にして動もずれば理念的作業に終始する弊ありて朝鮮官衙の全幅的奮動を促し得ざりしが昭和十二年春以來朝鮮軍の努力と昭和十二年日軍の没命生じ付る戦争空気の實在と作戰部隊に對する実需の激増に刺戟せられ遂に總督府の機構も改革し從來文書課の附帶事務なりし國家總動員業務を本官掌する資源課と特設し昭和十四年十月及同十六年資源課を企画部の一課と爲し更に昭和十七年總務局の企画室に移管し事務機構を整備強化し計畫と実施に遺憾^{なかり}内閣資源局の陸海軍の作戰に密接に連絡する必要より企画部長には陸海軍將官を又その課長以下夫々陸海軍の将官を充當し且に艦隊陸軍省は昭和七年四月以後朝鮮軍司令部に總動員業務担当の将官を配置し朝鮮總督府の同種業務を補

取せしむることとせり

海軍自らの昭和五年 磯岡中佐桐野義隆を海軍省軍需局長より特派して殖産局嘱
託の「海軍省の独立して京城海軍武官府となし海軍省補助の獲得に努むるべし」
との状況別表の如し。弊内陸軍省軍需局長の配置附圖の如し。

註滿洲總動員業務は関東軍自体の作戦的要素による自置自換の計畫に依
り日本作戦資源の統合計畫に躍進せしむるべしとの昭和五年二月陸軍省動員課
より陸軍省依照三也同少佐河越重定と同本軍省司令部に増加配属せり

第二節 人員資源

人口は明治四十三年日韓合併当時二百萬人の少くは衛生の向上と總消費達
とに依り逐年増加し昭和十七年末には實に三千八百七十三百八人達しその出生
率は千人に付三〇人弱死と率一五入減にして増減率は一四人、七エを示し日本人の増加
率一三、六を上廻る好成績を示し年々三十六万人を増加し人口密度は二平方
キロに二〇〇人（日本は一九二人）の昭和十五年國勢調査を示せり

註一、昭和十七年末朝鮮人口